

社会資本総合整備計画

災害に強いまちづくり(第2期)(防災・安全)
(第2回変更)

平成29年3月

大阪府 大阪市

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成29年3月17日

計画の名称	40 災害に強いまちづくり(第2期)(防災・安全)			
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)	交付対象	大阪市	
計画の目標				

東南海・南海地震や上町断層帯による直下型地震の発生が危惧される中、安全・安心なまちづくりのため、市政の各般において早急な取り組みが必要とされる。このような中、「大阪市地域防災計画」では、避難路沿道の不燃化促進の必要性が位置づけられており、大規模地震等に伴い発生する市街地火災の延焼を防止するとともに、火災による炎と輻射熱により、円滑な避難・救助活動等が妨げられることがないよう、都市防災不燃化促進事業を指定する避難路沿道区域において耐火建築物の早期建設を促進し、都市の防災性向上を図っている。三国東地区土地区画整理事業は、JR新大阪駅、地下鉄東三国駅や阪急三国駅に近接する地域において、道路及び公園等の公共施設の整備改善を行い、快適でゆとりある住宅市街地の形成を図りながら、密集している老朽木造住宅の移転により、建物の更新を図り、不燃化・耐震化を促進するものであり、平成12年度から事業を進めている。これらの事業を効果的に推し進めていくことにより、市街地の防災性の向上を図り、災害に強いまちづくりを行う。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 不燃化促進区域「東成・生野・東住吉地区」内における耐火率を51.7%（H27）から、57%（H28末）に上昇させる。（不燃化促進事業期間（H22～H31）内に概ね70%とする。） 三国東地区土地区画整理事業地区内における老朽建物率を70.1%（H27）から、17.9%（H31末）に低下させる。 			
----------------	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考					
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)						
不燃化促進区域「東成・生野・東住吉地区」内における耐火率（総建築面積のうち、耐火建築物等の占める割合）を算出する。	51.7%	-	57.0% (H28末)						
老朽建物率（三国東地区内の土地区画整理事業前老朽建物棟数のうち、現況の老朽建物棟数の占める割合）を算出する。	70.1%	37.4%	17.9%						
全体事業費	合計 (A+B+C)	5,506百万円	A	5,506百万円	B		C	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0%

交付対象事業

A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
1-A-1	防災	一般	大阪市	間接	大阪市	都市防災不燃化促進事業（東成・生野・東住吉地区）	耐火建築物等への建築助成 29.0ha	大阪市						154	
1-A-2	都再区画	一般	大阪市	直接	大阪市	三国東地区都市再生区画整理事業	土地区画整理事業 39.1ha	大阪市						2,008	
1-A-3	街路	一般	大阪市	直接	大阪市	三国東地区	土地区画整理事業 39.1ha	大阪市						3,344	
合計													5,506		

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1
配分額 (a)	815	594	303	132	98
計画別流用 増△減額 (b)	0	△ 110	0	0	0
交付額 (c=a+b)	815	484	303	132	98
前年度からの繰越額 (d)	0	472	317	286	66
支払済額 (e)	343	639	334	352	164
翌年度繰越額 (f)	472	317	286	66	0
うち未契約繰越額 (g)	0	266	286	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	27.8%	46.1%	0.0%	0.0%
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	-	移転補償の遅延難航	移転補償の遅延難航	-	-

※ 平成27年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面) 市街地整備

計画の名称	40 災害に強いまちづくり(第2期)(防災・安全)	交付対象	大阪市
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)		



(参考図面) 市街地整備

計画の名称	40 災害に強いまちづくり(第2期)(防災・安全)	交付団体	大阪市
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)		

